



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月6日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 英 秀明 TEL 03-6757-0100
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	9,186	0.2	△316	—	△349	—	△210	—
2020年3月期第1四半期	9,166	4.8	△145	—	△111	—	△74	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △208百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △84百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△8.25	—
2020年3月期第1四半期	△2.93	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	23,869	11,416	47.8	446.55
2020年3月期	22,383	11,963	53.4	467.93

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 11,413百万円 2020年3月期 11,959百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	11.00	—	13.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,600	15.2	2,150	21.7	2,200	17.7	1,580	44.7	61.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	26,683,120株	2020年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,123,483株	2020年3月期	1,123,733株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	25,559,548株	2020年3月期1Q	25,558,988株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している476,100株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の脅威に晒され社会活動が一変し、企業活動もテレワーク（在宅勤務）を前提とした働き方へ一気に変容するなどニューノーマル（新常态）に突入しています。同時に、多くの企業においてもクラウドをニューノーマルの活動基盤として徹底活用を図ったことで、従来ITリテラシーが必ずしも高くない営業やコーポレート部門などにも、ITによる変革“デジタルトランスフォーメーション”の進行する兆しが見られました。今後も事業投資やニューノーマルへの対応によるIT投資は堅調に推移し、ますますデジタル化に依存する社会に変容していくものと推測されます。

そのなかで、まずは緊急事態宣言への対応を優先してサイバーセキュリティ対策の考慮をなおざりにするケースも散見され、今後はセキュリティ対策需要が拡大するものと予想しています。さらに、新型コロナウイルス感染症の脅威に乗じるのみならず、今後のデジタル社会における各国の覇権争いに関連したと見られるサイバー攻撃などが増大し、セキュリティ対策への需要は一層高まっていくものと思われま

当社自身の対応として、今年3月以降、全従業員が一斉にテレワークによる勤務形態へと移行し、政府の非常事態宣言解除後も大部分の従業員をテレワークでの勤務形態へシフトさせるなか、働き方改革の一環として前期に実施したクラウド業務システム導入などの社内IT変革により、当社都合による影響はほとんどなく事業を継続しております。一方でこの間、お客様の企業活動の停滞等によって営業・受注活動に制約が出るなどの影響を受け、また感染人数が再び拡大するなかで、当社では依然として国内外の出張やイベント開催を制約するなど警戒モードでの事業運営を続けております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）は製品販売の拡大およびコンサルティング、運用監視などのサービス売上の伸長によって増収となり、システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）はHW/SW販売の減少で微減収となったことにより、9,186百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面では、SSS事業における体制強化等の投資のほか、在宅勤務等の負担に対する全社員への特別支援一時金の支給の実施などにより、営業損失は316百万円（前年同期は営業損失145百万円）、経常損失は349百万円（前年同期は経常損失111百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は210百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失74百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	9,166	9,186	19	0.2
売上原価	7,433	7,571	137	1.8
売上総利益	1,733	1,615	△117	△6.8
販売費及び一般管理費	1,878	1,931	53	2.8
営業利益	△145	△316	△170	-
経常利益	△111	△349	△238	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△74	△210	△136	-

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

		前第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年6月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率 (%)
	セキュリティコンサルティングサービス	517	592	74	14.5
	セキュリティ診断サービス	423	310	△112	△26.6
	セキュリティ運用監視サービス	1,309	1,352	42	3.3
	セキュリティ製品販売	978	1,120	142	14.5
	セキュリティ保守サービス	425	328	△96	△22.7
	売上高	3,653	3,704	50	1.4
	セグメント利益	293	55	△237	△81.0

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

セキュリティコンサルティングサービスは、企業内におけるセキュリティ対策チームの運用支援等の案件が拡大したことにより、売上高は592百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、Webサイトを活用したお客様のサービス提供の延期や中止などの影響によって主力のWebアプリケーション診断を中心に案件が減少し、売上高は310百万円（同26.6%減）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、子会社の株式会社アジアリンクの減収等があったものの、中部地域大手製造業グループ向けなどの運用監視サービスの売上が拡大したことにより、売上高は1,352百万円（同3.3%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、サービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策をはじめとするクラウド対応製品などが拡大したことにより、売上高は1,120百万円（同14.5%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、クラウド対応製品の拡大に伴い既存の更新案件等が減少していることにより、売上高は328百万円（同22.7%減）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は3,704百万円（同1.4%増）、セグメント利益は人員増強など体制強化のための投資等により55百万円（同81.0%減）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

（単位：百万円）

		前第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年6月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率 (%)
	開発サービス	3,318	3,318	△0	△0.0
	HW/SW販売	610	451	△159	△26.0
	IT保守サービス	1,252	1,335	83	6.6
	ソリューションサービス	331	376	45	13.7
	売上高	5,513	5,482	△30	△0.6
	セグメント利益	526	587	60	11.5

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

主力ビジネスである開発サービスは、銀行など金融業向け案件が減少したものの、情報サービス業向け案件を中心に伸長し、売上高は3,318百万円（前年同期比0.0%減）と前年同期比で横ばいとなりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの拡大等による需要縮小により、売上高は451百万円（同26.0%減）となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売が堅調に推移し契約更新案件が増加したことにより、売上高は1,335百万円（同6.6%増）となりました。

ソリューションサービスは、テレワークやリモートワークに活用できるリモート接続ソリューションやマルチクラウドにおける開発管理ソリューションの販売拡大等により、売上高は376百万円（同13.7%増）となりました。

この結果、SIS事業の売上高は5,482百万円（同0.6%減）、セグメント利益は開発サービスの収益性改善等により587百万円（同11.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,485百万円増加し、23,869百万円となりました。変動は主に現金及び預金の増加1,864百万円、受取手形及び売掛金の減少1,939百万円、商品の増加592百万円、仕掛品の増加310百万円、無形固定資産「その他」に含まれておりますソフトウェアの増加388百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,032百万円増加し、12,452百万円となりました。変動は主に短期借入金の増加2,400百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ546百万円減少し、11,416百万円となりました。変動は主に期末配当などによる利益剰余金の減少549百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は47.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年5月12日の決算短信で公表いたしました予想値から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症による影響に関しては、受注活動に対する制約等は一部で出ているものの、どの程度の影響が出るか判断できず見極める必要があり、影響が判明した段階で予想値を見直す可能性があります。

また、株式会社日本貿易保険との契約の取り扱いについては交渉継続中のため予想値には含んでおりません。

(「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご参照ください。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,653,692	6,518,174
受取手形及び売掛金	5,976,888	4,037,584
商品	1,155,991	1,748,488
仕掛品	1,287,049	1,597,699
その他	1,903,029	2,164,193
流動資産合計	14,976,651	16,066,141
固定資産		
有形固定資産	1,962,177	1,978,488
無形固定資産		
のれん	578,055	559,991
その他	1,923,654	2,308,239
無形固定資産合計	2,501,710	2,868,231
投資その他の資産		
繰延税金資産	324,870	434,420
その他	2,618,445	2,522,148
投資その他の資産合計	2,943,315	2,956,569
固定資産合計	7,407,204	7,803,288
資産合計	22,383,856	23,869,429
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,651,041	3,654,267
短期借入金	1,500,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	732,000	732,000
未払法人税等	287,095	65,033
賞与引当金	157,079	82,144
受注損失引当金	3,438	6,435
その他	3,184,973	3,093,073
流動負債合計	9,515,627	11,532,954
固定負債		
長期借入金	736,000	736,000
退職給付に係る負債	—	9,396
役員株式給付引当金	31,616	31,616
従業員株式給付引当金	111,476	122,857
その他	25,694	19,781
固定負債合計	904,786	919,652
負債合計	10,420,413	12,452,606

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	4,010,905	4,010,928
利益剰余金	7,561,321	7,012,050
自己株式	△616,649	△616,448
株主資本合計	11,955,577	11,406,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,911	10,911
為替換算調整勘定	△6,538	△3,672
その他の包括利益累計額合計	4,372	7,238
非支配株主持分	3,492	3,053
純資産合計	11,963,442	11,416,823
負債純資産合計	22,383,856	23,869,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	9,166,990	9,186,722
売上原価	7,433,937	7,571,294
売上総利益	1,733,053	1,615,428
販売費及び一般管理費	1,878,310	1,931,569
営業損失(△)	△145,257	△316,140
営業外収益		
受取利息	331	203
受取手数料	722	707
持分法による投資利益	36,207	—
その他	6,164	5,484
営業外収益合計	43,425	6,395
営業外費用		
支払利息	2,199	4,995
為替差損	3,302	2,556
支払手数料	3,660	3,695
持分法による投資損失	—	28,453
その他	600	384
営業外費用合計	9,763	40,085
経常損失(△)	△111,594	△349,830
特別損失		
固定資産除却損	413	1,353
特別損失合計	413	1,353
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,008	△351,183
法人税、住民税及び事業税	48,732	35,709
法人税等調整額	△85,341	△175,647
法人税等合計	△36,609	△139,938
四半期純損失(△)	△75,398	△211,245
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△591	△438
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,806	△210,807

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△75,398	△211,245
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,267	2,866
その他の包括利益合計	△9,267	2,866
四半期包括利益	△84,665	△208,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,074	△207,940
非支配株主に係る四半期包括利益	△591	△438

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、受注活動に対する制約等の一部で出ているものの、どの程度の影響が出るか判断できず、見極める必要があるため、影響のない前提で計画を策定しており、当該前提において会計上の見積り(のれん及び繰延税金資産の回収可能性等)を行っております。なお、今後の実際の推移がこの前提と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(株式会社日本貿易保険との業務システム開発請負契約の取り扱い)

当社は、株式会社日本貿易保険(以下、「同社」といいます。)と2017年3月31日付で総額4,700百万円(消費税等を含まない)の次期貿易保険システム業務システム開発請負契約を締結し、システム開発を行ってまいりました。

2018年10月23日に、同社から「次期貿易保険システム開発の入札等における不正について」の発表があったことを受けて当社では、外部弁護士を含めた調査委員会を設置し、事実関係の調査を行ってまいりました。

調査委員会がまとめた調査報告書では、本契約において当社社員が同社の元顧問の不適切行為に、不当に関与した事実は認められないと結論づけられました。

現在の契約の取り扱いに関しましては、引き続き同社と協議をしておりますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,653,528	5,513,462	9,166,990	—	9,166,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,858	136,473	163,332	△163,332	—
計	3,680,386	5,649,936	9,330,322	△163,332	9,166,990
セグメント利益又は損 失(△)	293,727	526,700	820,427	△965,684	△145,257

(注) 1. セグメント損失の調整額△965,684千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,704,164	5,482,558	9,186,722	—	9,186,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,890	111,833	166,724	△166,724	—
計	3,759,054	5,594,392	9,353,447	△166,724	9,186,722
セグメント利益又は損失(△)	55,800	587,341	643,141	△959,282	△316,140

(注) 1. セグメント損失の調整額△959,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。